

<経済2016年第2四半期>

4月

* 4月1日、日本銀行が3月に全国企業短期経済観測調査（短観）は、企業の景況感を示す代表的な指標である「大企業・製造業」の業況判断指数（DI）がプラス6と前回12月調査から6ポイント悪化したことを発表。悪化は2四半期ぶり。

* 4月5日、厚生労働省が2月の毎月勤労統計調査（速報）を発表、ひっしつ賃金思想が前年同期比0.4%増となり、4ヶ月ぶりにプラスに転じた。

* 4月12日、IMFが最新の世界経済見通しを発表。今年の世界全体の成長見通しを3.2%とし、前回1月時点の3.4%から引き下げた。日本の成長見通しは、0.1%減に引き下げ、11年以來6年ぶりのマイナス成長となると予想している。

* 4月13日、ちゅう五穀の税関総署が3月の貿易統計を発表。輸出が前年比11.5%増の1608億ドルとなり、前年より25%以上の大幅減だった2月からの回復を見せた。

* 4月15日、中国の国家統計局が2016年1～3月期のGDPを発表。実質レベルで前年同期比で6.7%増となった。7.4%増だった14年4～6月期のあと、7」四半期続けて減速または横ばいが続いている。

* 4月19日、アルゼンチン政府が2001年の財政破綻から約15年ぶりにドル建ての国債を売り出し、国際金融市場への復帰を果たした。応募額は700億ドルで発行予定額165億ドルの4倍超で、新興国市場で過去最大規模の債券発行になる。

* 4月22日、EUのユーロ圏19か国がアムステルダムでア財務相会合を開催し、ギリシャへの追加融資問題を協議。融資の前提となる同国が取り組む改革の点検作業の完了に「かなり近づいた」ものの合意には至らず、ギリシャの対応次第で4月28日にも改めて会合を開催する方向で一致した。

* 4月27日、経済協力開発機構（OECD）がイギリスが6月23日の国民投票でEU離脱を選択した場合、2020年の同国GDPは加盟を継続した場合より3.3%少なく、これは1世帯あたり2200ポンドの損失に相当するとbの分析結果を公表した。

5月

* 5月18日、米国国際貿易委員会（ITC）がTPPの米国経済への影響分析の報告書を公表、TPPがない場合に比べて2032年の実質GDPを427億ドル、0.15%分押し上げるとの見通しを示した。押し上げ効果の素養が比較的小幅にとどまったことで、批准に追い風になるかは見通せない状況となった。

* 5月18日（日本）内閣府が2016年1～3月期のGDPの1次速報を発表、実質成長になり、成長率が前期比で0.4%になり、年率換算で1.7%増になる。2四半期ぶりのプラス成長となった。

* 5月20日（日本）、厚生労働省が2015年度の実質賃金が5年連族のマイナスであったと発表した。主要企業では3年連続で賃金体系を底上げするベースアップがあったが、物

値上昇に追いついていない。

* 5月20日、仙台でG7財務相・中央銀行総裁会議が開催され、各国は世界経済を下支えするため、金融政策、財政出動、構造改革を自国の事情に合わせて進めることを改めて確認したが、「政策総動員」を演出したい日本と、財政出動に慎重なドイツやイギリスの認識のズレは埋まらなかった。

* 5月27日（日本）、総務省が4月の全国の消費者物価指数（2010年＝100）は価格の変動を大きい生鮮食品を除く日数が102.9となり、前年同月と比べ0.3%下落したと発表した。下落は2ヶ月連続となった。

6月

* 6月7日、世界銀行が2016年の世界全体の経済成長率が2.4%になるとの見通しを発表した。前回予想（本年1月）の予想2.9%から下方修正した。日本の成長見通しは前回予想の0.8%から0.5%に引き下げられた。ブラジルはマイナス4.0%（前回マイナス1.5%）。

* 6月17日、IMFがイギリスがEU離脱を決めればイギリスの実質GDPが2019年には残留時と比べて最大で5.6%押し下げられるとの分析を発表した。

* 6月20日、財務省が5月の貿易統計速報を発表、「貿易収支」は4407億円の赤字となった。赤字は本年1月以来4ヶ月ぶり。主に米国に輸出している鉄鋼製品やベトナム向けの電子製品が大幅に減っている。

* 6月21日、経済産業省が世界経済の構造変化などを分析した2016年版通商白書を閣議で報告、先進諸国ではこれまで中間所得層の割合が持続的に上昇することで1人当たりの所得の増加を実現し、経済全体の成長を支えてきたが、リーマン・ショック後は総需要の伸び悩みにより成長が鈍化しているところ、白書は総需要の伸び悩みを背景の一つとして雇用構造の変化に着目し、「欧米諸国では中間所得層の雇用が減少する一方で、高所得層と低所得層の雇用が増加するといった雇用の二極化が進んでいる」と指摘した。

* 6月23～24日、イギリスのEU離脱決定を受け、各国の株式市場で株価が急落。日本では7.9%減、イギリス3.1%減、米国3.3%減、スペイン12.3%減、イタリア12.4%減、フランス8.0%減、ドイツ6.8%減、中国1.3%減となった。

* 6月24日、AIIBが北京で理事会を開き、最初の融資案件として4事業を決めた。4ヶ国で計約5.1億ドルを貸し出す。インドネシア向けは世界銀行との共同融資、パキスタン向けアジア開発銀行（ADB）との共同出資、タジキスタン向けは欧州復興開発銀行との共同出資、バングラデシュの送配電網改良事業は単独融資となる。

* 6月25日、アジアインフラ銀行（AIIB）の第1次年次総会が北京で開催され、発足時は57ヶ国であったが、来年初めに少なくとも24ヶ国が新たに加わり、加盟国数は81ヶ国となる見通しである（日米主導のアジア開発銀行ADBは67ヶ国・地域を上回る）。

* 6月27日、大手格付け会社2社がイギリスの国際を相次いで格下げ。米国のスツタンダ

ード・アンド・プアーズ（S&P）が最上級の「AAA」から「AA」に2段階引き下げ。
フィッチ・レーティングも上から2番目の「AAプラス」から「AA」に1段階引き下げた。
*6月30日、S%PがEUの長期信用格付けを上から2番目の「AAプラス」から「AA」
に1段階引き下げた。